

[4] ソロモン

1. ODAの概略

ソロモンでは、1998年末頃からガダルカナル島民とマライタ島民との間で部族対立が激化し国内の治安が急激に悪化した。2003年7月、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟諸国の一致の下、オーストラリアを主体としたPIF加盟国の警察・軍隊からなるソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI: Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣され、その後、治安情勢は回復した。現在、RAMSIによる支援は開発に軸足を移した第2フェーズ（2009年～2013年）が終了する2013年6月30日以降、軍隊は撤退とすることになっており、警察部門への支援は2017年まで継続される。またRAMSIという形態を通しての非軍事的支援（財政、司法など）は、オーストラリア、ニュージーランド等による支援として継続される見込み。

2008年に策定された中期国家開発戦略に代わり、ソロモン政府は2011年9月、「結束し活気に満ちた国家：A United and Vibrant Solomon Islands」を基本理念とする国家開発戦略（2011年～2020年）を発表した。包括的重点分野に「全国民の生活水準の向上」を掲げ、これを実現するため、「貧困削減」、「弱者支援」、「質の高い医療サービスの提供」、「質の高い教育サービスの提供」、「経済成長促進、雇用の創出、高所得実現」、「インフラ整備」、「環境保全・防災」、および「ガバナンス・秩序強化」の8点を重点目標として定めている。また、2012年5月、ソロモン政府債務管理計画の新たな枠組みが閣議決定された。これを受け、新たな借款による開発が可能になったことから、同年11月、海底ケーブル・光ファイバー整備を目的にADBとの間で融資契約が成立している。

我が国のソロモンへの経済協力は、1977年に開始され、経済・社会インフラ整備および青年海外協力隊の派遣を中心に支援を行ってきた。1998年末から激化した部族闘争の影響により二国間援助を停止していたが、抗争が終結したことを受け2004年から無償資金協力等による復興および開発支援を再開した。続いて2008年9月に技術協力協定を締結、2010年6月にはシニア・ボランティアの派遣を開始した。2013年3月には、テモツ州サンタ・クルーズ諸島ネンドー島沖で発生した地震と津波被害に対し、災害緊急援助を実施した。

2. 意義

ソロモンは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。ソロモン諸島では、1998年末頃から部族対立が激化し、治安が急激に悪化した。2003年のソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI）受入れ以降、治安は劇的に回復した。他ドナー国・機関と協調して同国の平和と復興を支援し、地域の安定に貢献することは、国際協力を重視する我が国の姿勢に合致するものである。

ソロモン政府がまとめた国家開発戦略（2011～2020）では、部族対立の要因の一つに地域経済格差があるとして、経済成長による貧困削減と格差是正を目標の一つに掲げているが、運輸交通、水道、電力、通信等、基幹経済・社会インフラ整備の遅れが経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害になっている。また、教育、生活習慣病をはじめとする非感染性疾患（NCD）対策を含む保健医療などの社会サービスの水準が低いことや、鉱物、木材などの天然資源開発による自然環境破壊、都市部への人口流入による生活環境の悪化も問題となっている。さらに、サイクロンや洪水、地震・津波などの自然災害が多発する地域でもあることから、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

ソロモンは、我が国との間に漁業協定を有していることから、我が国漁船がソロモンの排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深い。また、ソロモンは、独立以来、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。ソロモンの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。また、ソロモンでは、日本企業がニッケル鉱脈の開発を進めつつあり、今後、資源開発をはじめとして、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。

3. 基本方針

我が国は、「社会経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としておりソロモンの国家開発戦略や1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等も踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

ソロモン

4. 重点分野

(1) 脆弱性の克服

紛争後の再建を助長し、持続的な経済成長を促進するため、生活基盤・経済活動に必須な運輸・交通、電力・エネルギー、水供給など、基幹経済・社会インフラの整備・維持管理への支援に重点を置くとともに、同国の主要産業である農林水産業分野を中心に地方産業振興に資する支援を行う。また、産業の振興・推進に必要な人材の育成支援も併せて行う。

また、保健医療・衛生施設の改善、感染症・NCDに関する保健医療従事者の育成、公衆衛生啓発活動等、地域医療サービスの質の向上についての支援を行うとともに、教育分野では基礎教育に重点を置き、学校現場における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。

(2) 環境・気候変動

気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、気候変動対策や災害対策への支援に重点を置く。また、都市部における廃棄物管理や関連する法整備等の能力強化を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2003年のRAMSI派遣以降、治安情勢が回復したことを受け、多くのドナーが対ソロモン援助を積極的に展開しており、ドナー間の援助協調に関する議論も活発である。我が国は「教育分野パートナーシップ枠組み文書」(2009年10月)および「保健分野パートナーシップ・アレンジメント」(2009年5月)に署名したほか、ソロモン諸島政府開発計画・援助調整省が主催するドナー国・国際機関との間の定期会合、ドナー国間の定例会合、分野別会合等に参加し協調促進を図っている。また、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドを始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では給水設備改善プロジェクトおよび防災ラジオ放送網改善プロジェクトを実施、技術協力では無収水対策、マラリア対策、コミュニティ防災能力改善、廃棄物管理改善等の分野を中心に支援を展開し、ボランティア派遣、研修員受入れ事業等と連携して支援効果の促進を図った。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育、医療施設建設、コミュニティにおける給水施設建設等を中心に支援を行った。

7. その他留意点・備考点

ソロモンは、鉱物資源開発による経済成長の潜在力を有しており、それによる収入を公平に再配分する仕組みの整備が必要である点に留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	0.54	0.31
出生時の平均余命	(年)	67.29	56.70
G N I	総 額 (百万ドル)	673.30	207.33
	一人あたり (ドル)	1,120	—
経済成長率	(%)	9.0	—
経常収支	(百万ドル)	-60.26	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	255.50	120.50
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	556.59	—
	輸 入 (百万ドル)	612.03	—
	貿易収支 (百万ドル)	-55.44	—
政府予算規模(歳入)	(百万ソロモン・ドル)	—	—
財政収支	(百万ソロモン・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	31.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	39.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	5.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	333.75	45.66
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	28.90	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	ii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 (2011~2020)	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC list of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	593.61	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	1,642.40	2,683.36
	対日収支 (百万円)	-1,048.79	3,351.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		4	3
ソロモンに在留する日本人数	(人)	93	229
日本に在留するソロモン人数	(人)	33	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

ソロモン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	11.5(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	86.8(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.5(2010年)	86.5
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	25.9(2012年)	31.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	31.1(2012年)	38.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	93(2010年)	150
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	103(2011年)	312
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	80,859(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	79.3(2011年)
		衛生設備 (%)	28.5(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.0(2011年)	11.8

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ソロモン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	4.47	3.99(3.06)
2009年度	—	12.92	4.01(3.39)
2010年度	—	24.42	4.14(3.51)
2011年度	—	19.85	3.39(3.39)
2012年度	—	0.52	4.32
累 計	—	241.70	97.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ソロモン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	5.75	3.74	9.48
2009年	-	1.64	4.33	5.98
2010年	-	11.55	4.78	16.33
2011年	-	19.95	4.15	24.11
2012年	-	10.59	5.01	15.59
累計	-2.82	185.13 (0.49)	108.36	290.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 201.82	ニュージーランド 17.59	日本 15.41	カナダ 0.78	韓国 0.52	15.41	237.06
2008年	オーストラリア 185.84	ニュージーランド 22.06	日本 9.48	イタリア 0.54	カナダ 0.44	9.48	219.09
2009年	オーストラリア 168.78	ニュージーランド 26.83	日本 5.98	英国 0.23	カナダ 0.22	5.98	202.25
2010年	オーストラリア 254.00	ニュージーランド 25.48	日本 16.33	米国 0.23	英国 0.22	16.33	296.42
2011年	オーストラリア 252.02	日本 24.11	ニュージーランド 21.16	フランス 0.54	カナダ 0.41	24.11	299.23

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB Special Funds 9.01	EU Institutions 3.13	UNTA 0.96	IFAD -0.05	IDA -1.02	-	12.03
2008年	EU Institutions 7.19	GAVI 0.20	ADB Special Funds 0.15	UNTA 0.06	IFAD -0.17	-1.81	5.62
2009年	EU Institutions 3.67	GEF 0.89	GAVI 0.43	UNDP 0.40	IFAD -0.10	-1.29	4.00
2010年	EU Institutions 24.97	IMF-CTF 9.52	ADB Special Funds 7.64	GFATM 1.51	UNDP 0.89	-0.04	44.49
2011年	ADB Special Funds 11.51	IMF-CTF 9.85	EU Institutions 5.96	IDA 4.32	UNDP 1.92	1.39	34.95

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソロモン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	4.47億円	3.99億円 (3.06億円)
		アウキ市場及び栈橋建設計画 (2.94)	研修員受入 52人 (49人)
		ギゾ病院再建計画 (0.72)	専門家派遣 16人 (13人)
		日本NGO連携無償 (1件) (0.10)	調査団派遣 24人 (15人)
		草の根文化無償 (1件) (0.02)	機材供与 16.64百万円
		草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.69)	留学生受入 8人 (協力隊派遣) (7人)
2009年度	なし	12.92億円	4.01億円 (3.39億円)
		ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (国債1/3) (0.52)	研修員受入 60人 (60人)
		アウキ市場及び栈橋建設計画 (9.62)	専門家派遣 17人 (16人)
		ギゾ病院再建計画 (国債1/3) (1.96)	調査団派遣 22人 (12人)
		草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.82)	機材供与 14.04百万円
			留学生受入 8人 (協力隊派遣) (12人)
2010年度	なし	24.42億円	4.14億円 (3.51億円)
		ギゾ病院再建計画 (国債2/3) (11.72)	研修員受入 97人 (97人)
		防災ラジオ放送網改善計画 (5.04)	専門家派遣 15人 (14人)
		ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (国債2/3) (6.59)	調査団派遣 14人 (4人)
		日本NGO連携無償 (1件) (0.30)	機材供与 14.04百万円
		草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.76)	留学生受入 18人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (3人)
2011年度	なし	19.85億円	3.39億円 (3.39億円)
		ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (13.79)	研修員受入 39人 (39人)
		ギゾ病院再建計画 (5.32)	専門家派遣 25人 (25人)
		草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.74)	調査団派遣 3人 (3人)
		機材供与 0.87百万円 (0.87百万円)	
		(協力隊派遣) (9人)	
		(その他ボランティア) (1人)	
2012年度	なし	0.52億円	4.32億円
		草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.52)	研修員受入 46人
			専門家派遣 29人
			調査団派遣 11人
			機材供与 12.71百万円
			協力隊派遣 12人 その他ボランティア 4人
2012年度までの累計	なし	241.70億円	97.71億円
			研修員受入 905人
			専門家派遣 224人
			調査団派遣 533人
			機材供与 656.77百万円
			協力隊派遣 342人 その他ボランティア 8人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2008年度無償資金協力「アウキ市場及び栈橋建設計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト	07. 1～10. 1
マラリア対策システム強化プロジェクトフェーズ2	11. 2～14. 2
ソロモン諸島国水道公社無収水対策プロジェクト	12.10～15.10

出典) JICA

表-10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ホニアラ港施設改善計画準備調査	12. 8～13.12

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リボ小学校教育施設整備計画 パレゴ地域病院改善計画 バライナオ地域診療所建設計画 不発弾処理のための救急車整備計画 西チョイセル水供給計画 マラボボ水供給整備計画 ナハ中高等学校校舎建設計画 アラオ診療所・職員寮施設整備計画 ガガオロ小学校拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メラネシア地域

